西大阪治水事務所における津波・高潮ステーションの運営について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　対象受検機関：西大阪治水事務所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務事業の概要 | 検出事項 | 改善を求める事項（意見） |
| １　西大阪治水事務所の概要　・西大阪地域は、その地形的条件から台風による高潮が起こりやすく、また地震等による津波に対しても甚大な被害が想定されることから、防災機能の強化が重要な地域であり、西大阪治水事務所（以下「事務所」という。）では、そうした水害を防ぐため、防潮堤・水門・排水機場等の整備及び維持管理を行うとともに、発災時に迅速且つ的確な対応ができるよう、各種防災訓練の実施など、体制の充実を図っている。・府民の防災意識の向上を図るため、事務所に併設している防災学習施設である津波・高潮ステーション（平成21年９月８日開設。以下「津波・高潮ＳＴ」という。）を運営している。２　津波・高潮ＳＴについて　(1) 施設概要　　・津波・高潮ＳＴは、事務所が所管する防潮堤や水門などの津波・高潮防御施設の一元管理を行う「防災棟」と、府民の防災意識の向上を目的とした「展示棟」を併せ持つ施設。津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する啓発拠点として位置付けられている。　　・「展示棟」では府における大規模な高潮被害の歴史や、地震、津波発生時の対応などを学べる。入館料無料。　(2) 利用状況の推移・開館以降、最も来館者数が多かったのは東日本大震災発生後の平成23年度で約4.5万人、次いで平成30年度の約４万人（大阪北部地震、台風21号発生）となっている。・来館者の目標数は、大阪市内及び泉州沿岸市町の小学校500校のうち半数の250校から、１校あたり約80人として２万人、自治体や防災関係者１万人の合計３万人程度としている。　　・来館者数は新型コロナウイルス感染症の流行（以下「コロナ禍」という。）の影響を受け大幅に減少したが、回復傾向にある。　　・府内小中学生の来館者数はコロナ禍前の水準を回復した一方、全体の来館者数は半減しており、その要因分析はなされていない。　　・令和４年度の来館学校数を見ると、大阪市内の学校が小学校68、中学校22と多くを占めている一方、泉州沿岸の高潮浸水想定区域の12市町からは７市町、小学校４、中学校３となっている。＜表１＞来館者数推移(過去５年間：平成30年度～令和４年度)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 来館者目標数 | 来館者数 |
| 平成30年度 |  | 39,812人 |
| 令和元年度 |  | 31,156人 |
| 令和２年度 | 30,000人 |  7,883人 |
| 令和３年度 |  | 10,342人 |
| 令和４年度 |  | 15,570人 |

＜表２＞府内学校関係の来館校数及び人数の推移(過去５年間：平成30年度～令和４年度)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 小学校 | 50校／3,961人 | 40校／2,906人 | 34校／2,348人 | 55校／3,607人 | 75校／4,794人 |
| 中学校 | 37校／2,129人 | 37校／1,887人 | 15校／786人 | 23校／1,063人 | 35校／1,554人 |

３　津波・高潮ＳＴの利用促進に係る取組及び効果検証について　(1) 利用促進の取組　　・府内小中学校への案内状の送付※令和４年度実績は小学校978校（府内全986校）、中学校511校（府内全515校）、高校282校、支援学校等55校。　　・インターネットメディア（ホームページ、SNS、YouTube）を活用した情報発信　　・マスメディア（テレビ、ラジオ）の防災啓発番組での紹介　　・府政学習会等の防災啓発イベントの開催、出展　　・区役所や大阪科学技術館などへのチラシ配架協力依頼　　・小中学校の防災教育のツールとして津波・高潮ＳＴのガイダンスビデオの提供　(2) 利用者の声の把握など効果検証の状況　　・津波・高潮ＳＴ運営の参考とするため、来館者にアンケートを実施している。・アンケートの設問は次のとおり。来館者の属性（居住地(団体の場合は所在地)、性別、年代、同伴者の属性(団体の場合は人数及び団体概要)）、来館目的、来館回数、来館経緯（どこで津波・高潮ＳＴを知ったか）、　津波・高潮などに対する意識変容の有無、良かった点、悪かった点、印象に残った展示物や施設、点数評価（10点満点）、その他意見（自由記入欄）・アンケート集計結果の概要は次表のとおり。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 来館者数（再掲） | 31,156人 | 7,883人 | 10,342人 | 15,570人 |
| 有効回答数 |  45件 | 　 45件 |  32件 |  82件 |
| 津波に対する意識の変容 | 41件（98％） | 39件（89％） | 24件（83％） | 69件（91％） |
| 高潮に対する意識の変容 | 36件（88％） | 39件（89％） | 26件（90％） | 69件（93％） |
| 点数評価（10点満点）で８点以上と回答した数 | 39件（95％） | 39件（91％） | 26件（90％） | 69件（95％） |

※（）内は当該設問の回答総数に占める割合　　・回答内容は、有効回答数のおよそ８割以上が「津波・高潮などに対する意識が変わった」と回答するなど、概ね好評なものが多い。　　・回答数は来館者数の１％未満となっており、著しく少ない。　　・アンケートは見学コースの出口付近に配置。事務所では、アンケートの記入者は、関心の高い方や展示内容に感銘を受けた方が中心となっていると推察しており、防災意識の高い貴重な意見が寄せられているとしている。　　・年度ごとにアンケートの回答内容を集計しているが、来館者属性に関しては同伴者の属性及びその人数のみ集計項目となっており、来館者の居住地や年代等については集計されていない。 | １　津波・高潮ＳＴでは、施設運営の参考とするため、来館者にアンケートを実施しているが、回答数は来館者数の１％未満にとどまっていることから、効果検証が十分に行われているとは言えない。また、年度ごとにアンケートを集計しているが、来館者の属性に関して居住地や年代等の集計や分析はされておらず、利用促進に向けた検討が十分に行われているとは言えない。２　来館者の目標数について、学校関係は、大阪市内及び泉州沿岸市町の小学校500校のうち半数の250校としているが、令和４年度の府内小中学校の来館学校数は、大阪市内の小中学校が90校と多くを占める一方で、泉州沿岸の高潮浸水想定区域の12市町からは７市町の７校しか来館しておらず、土木事務所等と連携した働きかけが十分に行われているとは言えない。 | １　来館者に対してアンケートの回答を促す仕組み作りや学校引率者に回答を依頼するなどして回収率を高め、施設運営への活用を図られたい。また、アンケートの集計結果について、来館者の居住地等の構成を多角的に分析した上で、利用促進の方策を検討されたい。２　津波や高潮の被害が想定される区域の小中学校の利用促進に向け、土木事務所等と連携した働きかけの実施など効果的な方策を検討されたい。 |

監査（検査）実施年月日（委員：令和５年12月１日、事務局：令和５年10月10日）